



2025年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月11日

東

上場会社名 サトウ食品株式会社
コード番号 2923
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 2025年7月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年7月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無

上場取引所
URL <https://www.satosyokuhin.co.jp>
(氏名) 佐藤 元
(氏名) 渡辺 聡 (TEL) 025-275-1100
配当支払開始予定日 2025年7月31日

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期の連結業績(2024年5月1日~2025年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	46,479	9.2	2,697	1.5	2,944	△2.2	1,949	△15.1
2024年4月期	42,581	7.3	2,656	18.0	3,009	15.8	2,295	24.7

(注) 包括利益 2025年4月期 2,192百万円(△15.8%) 2024年4月期 2,603百万円(27.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年4月期	386.52	—	9.1	6.4	5.8
2024年4月期	455.21	—	11.8	7.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 2025年4月期 ー百万円 2024年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	48,839	22,475	46.0	4,456.28
2024年4月期	43,737	20,586	47.1	4,081.64

(参考) 自己資本 2025年4月期 22,475百万円 2024年4月期 20,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	4,916	△5,119	2,406	4,867
2024年4月期	2,155	△4,118	1,151	2,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期	—	0.00	—	60.00	60.00	302	13.2	1.6
2025年4月期	—	0.00	—	70.00	70.00	353	18.1	1.6
2026年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2024年4月期期末配当金の内訳: 普通配当60円00銭

2025年4月期期末配当金の内訳: 普通配当65円00銭 記念配当5円00銭

2026年4月期の配当に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2026年4月期の連結業績予想(2025年5月1日~2026年4月30日)

不安定な国際情勢による地政学リスクの影響、エネルギー価格の高止まり、人件費や物流費の上昇、金融情勢の変化や原材料価格等の高騰など、先行き不透明な状況を鑑み、2026年4月期の業績予想につきましては未定とさせていただきますが、今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期	5,075,500株	2024年4月期	5,075,500株
② 期末自己株式数	2025年4月期	31,862株	2024年4月期	31,820株
③ 期中平均株式数	2025年4月期	5,043,653株	2024年4月期	5,043,735株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年4月期の個別業績（2024年5月1日～2025年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	40,445	9.3	2,479	3.6	2,715	△0.6	1,808	△14.4
2024年4月期	36,999	7.2	2,393	13.0	2,731	11.6	2,112	22.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期	358.51	—
2024年4月期	418.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	45,895	21,472	46.8	4,257.35
2024年4月期	40,961	19,906	48.6	3,946.87

(参考) 自己資本 2025年4月期 21,472百万円 2024年4月期 19,906百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続的な物価上昇の影響で一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境や企業収益の改善により緩やかに回復しています。一方で、各国の通商政策等の影響、不安定な為替相場により景気の先行きは不透明な状況が続いています。

食品業界においても、こうした物価上昇等の影響を受け、消費者の節約・低価格志向が継続することが予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと推測されます。

しかしながら、時短・簡便といったニーズの高まりとコメ価格の高騰を背景にパックごはんや包装餅といった即食性のある商品の利用機会が拡大するなど、これまでになくコメ製品に対する世間の関心も高まる中、当社は従来通り日本の食文化を大切に、良質のコメを原料に最新の技術を駆使した独自の製法にこだわりつつ、包装米飯および包装餅製品の生産・安定供給・適正価格での販売に努めることを基本に、安全・安心に重点をおいた事業活動を推進してまいりました。

具体的には、おいしさの追求はもちろんのこと、無菌化包装技術を駆使した利便性の高い製品群の生産と、消費者の消費動向を捉え、かつ、拡大する商品需要にも対応しうる生産体制の整備を進めてまいりました。また、時代とともに変化する消費者ニーズにお応えすべく、「プチ贅沢」「健康・機能性」「タイムパフォーマンス（タイパ）志向」などに対応した商品ラインナップを拡充し、商品ブランドのさらなる価値向上に努めながら、原材料費および物流費の高騰といった事業環境の変化を鑑み、当社は適正な利益確保ならびに製品の安定供給を目的とし、商品価格の改定を適時実施いたしました。

さらに当社は「米食回帰・健康維持・多様化をキーワードとした新たな食の創造」を念頭に、全社一体となった営業活動に取り組むことで持続的な成長の実現を図ってまいりました。具体的には、当社はテレビCMの全国放映や有名アニメキャラクターとのコラボレーション商品の展開など、積極的に広告宣伝及び販売促進活動を実施することで喫食機会の拡大及び商品ブランドの認知度向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、包装米飯及び包装餅製品ともに主力製品を中心に販売が堅調に推移し、464億79百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

利益面につきましては、販売の増加と生産性向上により収益性の改善に努めたものの、各種原材料費・物流費の価格高騰の影響や、聖籠ファクトリーの新ライン増設に伴う減価償却費の増加により、営業利益は26億97百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益は29億44百万円（前年同期比2.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は19億49百万円（前年同期比15.1%減）と、前連結会計年度において各種の税制優遇制度適用による税負担減少の影響（2億4百万円）から、前年を下回る結果となりました。

当社は、食品ロスの削減などの環境問題に対する社会的な問題意識の高まりを考慮し、年末に需要が集中する鏡餅につきましては、受注締日をこれまでよりも早期に設定することで、過剰生産や製造現場における人材不足の課題解消に取り組んでおります。また、鏡餅商品の仕様変更により、プラスチック・アルミ箔等の資材の削減や化粧箱のダウンサイジングなど、環境配慮へ向けた取り組みを進めております。その他、流通業界を取り巻く環境課題の解決に取り組むとともに、鏡餅の伝統文化継承を持続的に展開できるよう努めてまいります。

物流に関しても、運送会社との連携強化により出荷の平準化、人員の最適化を図るとともに、環境負荷の低い輸送手段への変更を行ってまいります。さらに、今後は積載効率、運航効率のさらなる向上を目指し、労働力不足をはじめとした昨今の物流問題に対応してまいります。

全国的なコメの価格高騰や品薄状態が社会問題化している昨今、包装米飯・包装餅の商品価値が見直され、その必要性はより高まることが予想されます。当社は今後も、コメ消費基盤の一端を担う食品製造会社として、包装米飯・包装餅製品の持続可能な生産・供給体制の構築に向けて、最適な原材料の調達、人材の確保および設備投資に関する計画を立案・実践し、豊かな消費社会の実現のため貢献してまいります。

製品分類別の販売動向

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

(包装米飯製品)

近年の少子高齢化を背景とした消費者のライフスタイルの変容に伴い「タイパ志向」が高まったことで、家庭での炊飯機会は減少し、ご飯は「家庭で炊くもの」から「買うもの」へと変化しております。電子レンジ調理などの簡便、時短調理等、家庭内での調理ニーズが多様化する中で、包装米飯製品は、家庭内での日常の需要が拡大し、ストック及びレンジ調理が可能なパックごはん市場は堅調に推移しております。

これらの消費動向の変化を背景に、まとめ買いニーズへの対応や「食物繊維で始めるおいしい新健康生活」の提案など様々な販売促進活動により、包装米飯製品の「家庭のご飯に代わる」日常食化に引き続き取り組んでまいりました。また、人気お笑いコンビ「オードリー」を起用し「“ふっくら釜炊き”ごはんのおいしさ」を表現したテレビCM『「釜炊き圧トウ的」篇』および「おいしさの理由である“厚釜炊き製法”」を紹介するテレ

ビCM『「おいしさは炊き方で決まる」篇』（2025年4月放映開始）を全国放映しました。

これらの取り組みとともに、1988年の発売当初より「炊きたてのおいしさ」を目指してきた「サトウのごはん」がパックごはん市場で確固たるブランドを確立し、より多くの食卓に受け入れられたこと、さらに、パックごはんが備蓄食だけではなく日常食という消費者ニーズの変化を捉えた販売活動等から、価格改定後も販売数量（前年同期比4.7%増）、売上高（前年同期比11.9%増）ともに堅調に推移しました。

その結果、包装米飯製品の売上高は292億77百万円となり、前年同期を上回りました。

なお、当社は、約80億円を投じて聖籠ファクトリー（新潟県北蒲原郡聖籠町）の敷地内に新たな工場（「サトウのごはん聖籠ファクトリー第二工場」）を建設することを決定いたしました。新工場は2026年12月より稼働を開始する予定であり、稼働開始後は聖籠ファクトリー全体で日産約60万食のパックごはんを生産することが可能となります。この新工場建設により、商品を市場に安定供給できる体制を構築するとともに、販売体制のさらなる強化を目指し、拡大するパックごはん需要に積極的に対応してまいります。

（包装餅製品）

年末に需要が集中する鏡餅を中心に包装餅製品は国内における消費の需要に季節性があり、内食需要の減退により包装餅市場全体は縮小傾向を見せ始める中、当社は引き続き、「ながモチフィルム」に代表される独自の強みを活かした提案販売や様々な餅の食し方提案による通年需要の喚起に積極的に取り組んでまいりました。

切り餅については、「プレミアムライン」、「レギュラーライン」、「トライアルライン」に、普段の生活や行動の範囲内で手を出しやすい、いわゆる“プチ贅沢”需要に対応する「ブライムライン」を加え、4つにセグメンテーションされた商品ラインナップを、全国にて展開しております。また、女優の芦田愛菜さんを起用した当社のみが個包装に使用している「ながモチフィルム」の特徴（鮮度保持剤なしでつきたての美味しさを24か月保持）を紹介するテレビCMや同じく芦田愛菜さんを起用した「サトウの切り餅シングルパックミニ」の“ちょうどいい”サイズを紹介するテレビCM（2024年7月放映開始）、「サトウの切り餅いっぱい」のスティック形状を活かした様々な食し方を提案するテレビCMの放映及び人気アニメクリエイターとタイアップした動画配信などに積極的に取り組んでまいりました。特に「サトウの切り餅いっぱい」及び「サトウの切り餅シングルパックミニ」や「うさぎもちの焼いて食べるあんこ餅」を中心としたバラエティ商品の売上が好調に推移したことから、今後さらなる売上拡大に向けて、テレビCMや動画配信、キャラクターコラボ、メーカーコラボ等のプロモーションを効果的かつ積極的に展開してまいります。

鏡餅については、干支マスコットを中心とした商品デザインをリニューアルしました。また、最需要期に向けて、昨年に引き続き新潟出身アイドル「Negicco」を起用したテレビCMを放映し、販売促進を図りました。さらに、フードロスの削減や物流輸送の効率化、環境への配慮等、持続可能な循環型社会の実現に向けて、一部の鏡餅商品のデザインをリニューアルしております。最後に、ダウンサイジング化が進む市場動向を踏まえて、「どこでも簡単に飾れる手頃なサイズの鏡餅」をコンセプトとした化粧箱入りの「サツと鏡餅」及び置き場所を選ばない「小飾り」タイプの品揃えを拡充するとともに、取扱店の拡大に向けて、商品を陳列する際に開封作業を軽減する「簡単！楽ちん段ボール」を採用し、流通各社への提案を進めております。

このような取り組みのほか、昨夏の深刻なコメ不足とコメの価格高騰による代替需要品として包装餅の需要が高まり、好調な売れ行きを見せた結果、包装餅製品の売上高は171億83百万円（前年同期比4.8%増）となり、前年同期を上回りました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は238億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億20百万円増加いたしました。これは主に、商品および製品が2億17百万円減少したものの、現金及び預金が22億2百万円、売掛金が15億2百万円増加したことによるものであります。

固定資産は249億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億81百万円増加いたしました。これは主に、聖籠ファクトリー第2工場の建設に伴い、有形固定資産が13億98百万円増加したことによるものであります。増加した有形固定資産の主なものは建設仮勘定であります。

この結果、総資産は488億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億2百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は121億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億11百万円増加いたしました。これは主に未払金が5億18百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が9億92百万円、流動負債のその他が4億88百万円、未払法人税等が3億91百万円増加したことによるものであります。増加した流動負債のその他の主なものは未払費用、未払消費税等であります。

固定負債は142億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は263億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億12百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は212億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億46百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益19億49百万円であり、減少要因は、剰余金の配当3億2百万円であります。

その他の包括利益累計額は11億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が1億82百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は224億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億89百万円増加いたしました。

なお、自己資本比率は46.0% (前連結会計年度末は47.1%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末(26億65百万円)に比べ22億2百万円増加し、48億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は49億16百万円（前年同期比27億60百万円の収入増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益に、減価償却費等の非資金項目、棚卸資産や売上債権等の営業活動に係る資産及び負債の増減、法人税等の支払額を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は51億19百万円（前年同期比10億円の支出増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は24億6百万円（前年同期比12億54百万円の収入増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期
自己資本比率 (%)	46.8	45.3	46.5	47.1	46.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	77.8	66.8	64.2	73.2	76.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.1	7.6	4.7	7.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	134.5	48.4	77.3	30.6	52.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

事業概況

当社グループが日本で初めて開発した無菌包装米飯（パックごはん）は、その味と利便性が高く評価されています。近年では災害時の非常食としての優秀性も認められ、供給機会の拡大とコアユーザーの着実な獲得により、売上向上に寄与しております。

国内のコメ消費量が年々減少する中においても、パックごはん市場は成長を続けており、今後も一層の拡大が予想されます。

今後の取り組み方針

当社グループは、事業環境の変化に対応しつつ収益力を強化することを目的として、以下のブランドを柱とした事業展開を推進します。

- ・ パックごはん市場で確固たるブランドを確立した「サトウのごはん」
- ・ 包装餅におけるトップブランド「サトウの切り餅」
- ・ パイオニアブランド「うさぎもち」

これらのブランドにおいて、おいしさと利便性を追求した商品の高付加価値化、品質・味・生産量向上のための成長投資に取り組みます。継続的な情報発信により需要創造を図り、さらなる企業成長と社会貢献を目指します。

包装米飯事業の展開

2024年2月に聖籠ファクトリーで新たな生産ラインが稼働し、日産20万食の増産体制を整備しました。今後の需要増加に対応するため、同敷地内に新工場を建設することを決定いたしました。

新工場は2026年12月の生産開始を予定しており、さらなる生産能力向上と生産効率化によるコスト適正化を図り、収益力強化に努めます。

包装餅事業の展開

通年需要の喚起と喫食機会の拡大を目的として、テレビCMや動画配信、メーカーコラボ等のプロモーションを効果的かつ積極的に展開します。

年末に需要が集中する鏡餅については、環境に配慮した商品パッケージを継続展開します。また、受注締日の早期設定により、過剰生産や製造現場の人材不足課題を解消し、環境配慮・フードロス削減・資材廃棄削減という流通業界全体の課題解決に取り組みます。鏡餅の伝統文化継承を持続的に展開できるよう努めます。

市場環境への対応

全国的なコメの価格高騰や品薄状態が社会問題化する中、包装米飯・包装餅の商品価値が見直され、その必要性はより高まることが予想されます。

当社は、コメ消費基盤の一端を担う食品製造会社として、包装米飯・包装餅製品の持続可能な生産・供給体制構築に向けて、最適な原材料調達、人材確保および設備投資に関する計画を立案・実践し、豊かな消費社会の実現に貢献します。

業績予想について

不安定な国際情勢による地政学リスクの影響、エネルギー価格の高止まり、人件費や物流費の上昇、金融情勢の変化や原材料価格等の高騰など、先行き不透明な状況を鑑み、2026年4月期の業績予想については未定とさせていただきます。

今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,665,272	4,867,882
売掛金	8,608,098	10,110,347
商品及び製品	2,874,081	2,656,612
仕掛品	561,919	391,125
原材料及び貯蔵品	5,347,694	5,685,574
その他	411,195	177,042
流動資産合計	20,468,262	23,888,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,870,096	15,088,318
減価償却累計額	△8,605,085	△9,033,612
建物及び構築物 (純額)	6,265,010	6,054,705
機械装置及び運搬具	31,226,030	32,192,192
減価償却累計額	△22,841,069	△24,574,944
機械装置及び運搬具 (純額)	8,384,961	7,617,248
土地	2,266,485	2,266,485
建設仮勘定	74,773	2,526,466
その他	2,030,150	2,106,071
減価償却累計額	△1,598,553	△1,749,449
その他 (純額)	431,597	356,622
有形固定資産合計	17,422,827	18,821,528
無形固定資産	577,709	814,865
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305,079	2,375,302
繰延税金資産	207,724	240,860
投資不動産	2,851,977	2,869,767
減価償却累計額	△445,861	△472,061
投資不動産 (純額)	2,406,116	2,397,705
その他	372,855	324,076
貸倒引当金	△22,910	△23,110
投資その他の資産合計	5,268,865	5,314,835
固定資産合計	23,269,402	24,951,228
資産合計	43,737,665	48,839,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	679,023	924,405
1年内返済予定の長期借入金	4,115,347	5,107,838
未払金	4,375,688	3,857,286
未払法人税等	393,000	784,000
賞与引当金	207,458	213,418
役員賞与引当金	63,600	70,950
その他	696,422	1,184,535
流動負債合計	10,530,540	12,142,434
固定負債		
長期借入金	11,568,764	13,452,274
役員退職慰労引当金	80,066	72,851
退職給付に係る負債	810,965	550,350
その他	160,839	146,056
固定負債合計	12,620,635	14,221,533
負債合計	23,151,175	26,363,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	18,624,394	20,271,226
自己株式	△38,374	△38,673
株主資本合計	19,635,795	21,282,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	956,503	1,017,025
退職給付に係る調整累計額	△5,808	176,492
その他の包括利益累計額合計	950,694	1,193,518
純資産合計	20,586,489	22,475,845
負債純資産合計	43,737,665	48,839,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高	42,581,386	46,479,026
売上原価	31,419,870	34,981,859
売上総利益	11,161,516	11,497,166
販売費及び一般管理費	8,504,796	8,799,774
営業利益	2,656,719	2,697,391
営業外収益		
受取利息	12	59
受取配当金	56,657	62,249
受取賃貸料	188,870	185,632
副産物収入	183,193	199,678
その他	139,634	141,950
営業外収益合計	568,367	589,571
営業外費用		
支払利息	68,466	94,116
賃貸費用	97,187	96,941
支払手数料	—	50,400
シンジケートローン手数料	—	61,300
その他	49,662	39,815
営業外費用合計	215,315	342,573
経常利益	3,009,770	2,944,389
特別利益		
固定資産売却益	5,130	4,519
受取保険金	30,372	—
特別利益合計	35,502	4,519
特別損失		
減損損失	—	14,134
投資有価証券評価損	—	34,591
特別損失合計	—	48,725
税金等調整前当期純利益	3,045,273	2,900,183
法人税、住民税及び事業税	760,796	1,111,529
法人税等調整額	△11,481	△160,797
法人税等合計	749,314	950,731
当期純利益	2,295,958	1,949,451
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,295,958	1,949,451

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
当期純利益	2,295,958	1,949,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307,916	60,522
退職給付に係る調整額	△123	182,301
その他の包括利益合計	307,793	242,824
包括利益	2,603,751	2,192,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,603,751	2,192,275
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	16,605,843	△37,844	17,617,774
当期変動額					
剰余金の配当			△277,407		△277,407
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,295,958		2,295,958
自己株式の取得				△530	△530
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,018,551	△530	2,018,021
当期末残高	543,775	506,000	18,624,394	△38,374	19,635,795

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	648,586	△5,685	642,901	18,260,675
当期変動額				
剰余金の配当				△277,407
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,295,958
自己株式の取得				△530
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	307,916	△123	307,793	307,793
当期変動額合計	307,916	△123	307,793	2,325,814
当期末残高	956,503	△5,808	950,694	20,586,489

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,775	506,000	18,624,394	△38,374	19,635,795
当期変動額					
剰余金の配当			△302,620		△302,620
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,949,451		1,949,451
自己株式の取得				△299	△299
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,646,831	△299	1,646,532
当期末残高	543,775	506,000	20,271,226	△38,673	21,282,327

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	956,503	△5,808	950,694	20,586,489
当期変動額				
剰余金の配当				△302,620
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,949,451
自己株式の取得				△299
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	60,522	182,301	242,824	242,824
当期変動額合計	60,522	182,301	242,824	1,889,356
当期末残高	1,017,025	176,492	1,193,518	22,475,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,045,273	2,900,183
減価償却費	2,312,174	3,004,709
減損損失	—	14,134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,350	200
受取利息及び受取配当金	△56,669	△62,309
支払利息及び社債利息	68,466	94,116
支払手数料	—	50,400
シンジケートローン手数料	—	61,300
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,130	△4,519
受取保険金	△30,372	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△857,481	△1,502,249
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,358,316	50,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108,388	245,382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,170	5,959
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,458	△7,214
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,700	7,350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,847	4,943
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34,591
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	204,749	28,482
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△255,423	267,714
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,239	467,090
その他	△78,099	9,930
小計	2,867,366	5,670,578
法人税等の支払額	△741,770	△728,957
保険金の受取額	30,372	—
支払手数料の支払額	—	△25,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,155,968	4,916,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	56,667	62,309
有形固定資産の取得による支出	△4,069,474	△4,718,597
有形固定資産の売却による収入	5,130	4,971
有形固定資産の除却による支出	△1,211	△1,080
無形固定資産の取得による支出	△13,494	△450,887
投資有価証券の取得による支出	△92,223	—
その他	△4,218	△16,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,118,824	△5,119,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△70,406	△94,456
長期借入れによる収入	5,300,000	7,198,700
長期借入金の返済による支出	△3,778,661	△4,383,999
自己株式の取得による支出	△530	△299
配当金の支払額	△277,637	△302,794
リース債務の返済による支出	△21,347	△11,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,151,417	2,406,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△811,439	2,202,609
現金及び現金同等物の期首残高	3,476,711	2,665,272
現金及び現金同等物の期末残高	2,665,272	4,867,882

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の適用による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、包装米飯製品及び包装餅製品の原材料仕入及び販売市場が各々同一であることから、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり純資産額	4,081円64銭	4,456円28銭
1株当たり当期純利益	455円21銭	386円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,295,958	1,949,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,295,958	1,949,451
普通株式の期中平均株式数(株)	5,043,739	5,043,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。